

この会議でも 適度人口が一つの重要な研究課題であった。この適度基準については、地球物理学者の S. Fred Singer 教授 (Virginia 大学の環境科学教授) の福祉指標による population optima の考えかたである。アメリカの家計消費調査を利用して福祉を計算する方法論の研究を行なっている。この方法論についてはいく多の批判が提起されたが、日本のばあい data の観点から検討してみる意味がある。アメリカのばあいは全国統計しかないが、日本では都道府県の地域別に家計消費調査を利用することが可能である。

(6) 筆者は、特に日本の問題意識から人口の適度分布の研究に関心があること、また人口増加目標は人口変動目標として人口分布目標を積極的に取り入れる必要があることを指摘しておいた。(黒田俊夫記)

国際家族計画連盟西太平洋地域作業部会

1973年6月5日から8日まで、東京、赤坂プリンス・ホテルにおいて、標記会議 (I. P. P. F. Western Pacific Regional Workshop) が開催された。

この会議は、加盟各国によって毎年持ち回りで開かれ、昨年の韓国につづいて、今年わが国が当番になったもので、香港・韓国・日本ほかユネスコなど国際団体から合計70名が参加した。

会議の目的は、世界人口年を来年にひかえて、「人口教育の新しい展望——若者への問いかけ」という統一テーマのもとに、人口教育の新らしい役割、人口教育の場としてのコミュニティーの開拓、若者に対する人口教育拡大戦略、人口教育人材の発掘などを検討することにある。

このために、各国とも学校教師、コミュニティー・リーダー、マス・メディア関係者を中心に参加者を編成し、ワークショップ・セッションも国別あるいは職能別に討論するという新しい運営が試みられた。

なお、同会議において、ユネスコ人口教育コンサルタント J. A. Johnston 博士が New Horizons in Population Education と題する基調演説を、またアメリカの ZPG 運動の提唱者で、「人口爆弾」の著者でもあるスタンフォード大学生態学教授 Paul R. Ehrlich 博士が The Population-Resource-Environment Crisis と題する特別講演を行なった。

また、本研究所からは、青木尚雄人口資質部能力科長が Speaker として参加し、A Study of Population Awareness と題する Background Paper を発表した。(青木尚雄記)

人口問題審議会委員の異動

人口問題審議会(厚生省の付属機関)委員は、このほど任期(2年)満了に伴う異動が行なわれた。昭和48年6月21日現在における新しい委員および専門委員の氏名、現職を掲げると次のとおりである。

なお、改選後初の総会において、委員互選の結果、会長に新居善太郎氏が再任され、会長代理に山田雄三氏が新任された。また、部会および特別委員会の委員も決定され、第一部会(人口収容力に関する部会)長には安芸皎一氏、第二部会(人口調整に関する部会)長に古屋芳雄氏、人口白書に関する特別委員会委員長には山田雄三氏、世界人口会議および世界人口年に関する特別委員会委員長には大来佐武郎氏がそれぞれ選出された。

○人口問題審議会委員 (五十音順、敬称略)

氏名	現職
青井和夫	東京大学教授
青木均一	東京電力顧問
安芸皎一	国際技術振興協会理事